



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FFRI

コード番号 3692 URL <http://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 1,008 | 84.3 | 162 | — | 163 | — | 149 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 547 | 27.0 | △416 | — | △415 | — | △315 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 18.43 | 18.26 |
| 28年3月期第3四半期 | △40.91 | — |

(注)平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 1,878 | 757 | 40.3 |
| 28年3月期 | 1,079 | 578 | 53.5 |

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 757百万円 28年3月期 578百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,333 | 40.5 | 100 | — | 100 | — | 69 | — | 8.60 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期3Q | 8,114,400 株 | 28年3月期 | 7,825,200 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-----|--------|-----|
| 29年3月期3Q | — 株 | 28年3月期 | — 株 |
|----------|-----|--------|-----|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期3Q | 8,089,894 株 | 28年3月期3Q | 7,723,331 株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第3四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (セグメント情報等) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、ランサムウェアによる被害が引き続き拡大しており、この対策製品・サービスにニーズが高まっております。また、IoT化により社会の利便性が高まる中で、ルーターやIP監視カメラといったIoT機器が「Mirai」と呼ばれるマルウェアに感染し、大規模なDDoS攻撃が起きるなど、新たな脅威が顕在化しており、技術革新が進むと同時に新たなセキュリティ対策が求められております。

このような環境の中、当第3四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおきましては、法人向けでは主力製品である「FFRI yarai」及び「FFR yarai analyzer」を中心に販売が順調に推移しました。当第3四半期の販売動向はサイバー脅威が拡大する中、引き続き大手企業・中央省庁を中心としたユーザーの動きが活発であり、これに加える形で昨今脅威が拡大しているランサムウェア対策を目的としたニーズを中心に中堅企業の引き合いが増加しております。

個人向けではAndroidモバイル端末向け「FFRI 安心アプリチェッカー」の販売が引き続き順調に進捗しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は925,396千円（前年同四半期比91.5%増）となりました。

セキュリティ・サービスにおきましては、セキュリティ技術者向けの教育・研修サービスや、車載セキュリティに関する案件等のコンサルティングサービスを中心に実施した結果、当第3四半期累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は83,202千円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

また、当社は業容拡大に伴い当第3四半期累計期間において技術部門の人員を中心に採用を行った結果、前事業年度末に比べて12名増加し、74名となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,008,598千円（前年同四半期比84.3%増）、営業利益162,534千円（前年同四半期は営業損失416,128千円）、経常利益163,012千円（前年同四半期は経常損失415,876千円）、四半期純利益149,075千円（前年同四半期は四半期純損失315,984千円）となりました。

なお、現在において当社の事業の対象は企業や官公庁を中心としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の法人向けの売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,769,572千円となり、前事業年度末に比べ818,154千円増加いたしました。この主な増加要因は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加964,214千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少95,983千円、未収還付法人税等の減少35,570千円等であります。固定資産は108,638千円となり、前事業年度末に比べ19,796千円減少いたしました。この減少要因は、無形固定資産の減少24,035千円等であります。

以上の結果、総資産は1,878,211千円となり、前事業年度末に比べ798,357千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は685,031千円となり、前事業年度末に比べ303,210千円増加いたしました。この主な増加要因は、セキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による前受収益の増加231,716千円、未払法人税等および未払消費税等の増加55,524千円等であります。固定負債は435,656千円となり、前事業年度末に比べ315,882千円増加いたしました。この主な増加要因は、セキュリティ・プロダクトにおける複数年契約の増加等による長期前受収益の増加315,797千円等であります。

以上の結果、負債合計は、1,120,688千円となり、前事業年度末に比べ619,093千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は757,523千円となり、前事業年度末に比べ179,264千円増加いたしました。この増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による資本金及び資本準備金の増加30,189千円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加149,075千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月14日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第3四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響額はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 692,054 | 1,656,269 |
| 売掛金 | 168,558 | 72,575 |
| 製品 | 963 | 909 |
| 仕掛品 | — | 5,396 |
| 前払費用 | 15,239 | 22,923 |
| 繰延税金資産 | 11,131 | 11,131 |
| 未収還付法人税等 | 35,570 | — |
| その他 | 27,901 | 367 |
| 流動資産合計 | 951,418 | 1,769,572 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 18,321 | 18,999 |
| 無形固定資産 | 75,928 | 51,892 |
| 投資その他の資産 | 34,185 | 37,746 |
| 固定資産合計 | 128,435 | 108,638 |
| 資産合計 | 1,079,853 | 1,878,211 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,345 | 985 |
| 未払金 | 49,554 | 64,526 |
| 未払費用 | 4,077 | 4,675 |
| 未払法人税等 | 965 | 15,385 |
| 未払消費税等 | — | 41,104 |
| 預り金 | 5,633 | 6,392 |
| 前受収益 | 320,244 | 551,960 |
| 流動負債合計 | 381,820 | 685,031 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 2,017 | 2,017 |
| 資産除去債務 | 9,257 | 9,342 |
| 長期前受収益 | 108,499 | 424,297 |
| 固定負債合計 | 119,774 | 435,656 |
| 負債合計 | 501,594 | 1,120,688 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 265,826 | 280,921 |
| 資本剰余金 | 240,826 | 255,921 |
| 利益剰余金 | 71,605 | 220,680 |
| 株主資本合計 | 578,258 | 757,523 |
| 純資産合計 | 578,258 | 757,523 |
| 負債純資産合計 | 1,079,853 | 1,878,211 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上高 | 547,180 | 1,008,598 |
| 売上原価 | 95,617 | 135,821 |
| 売上総利益 | 451,562 | 872,776 |
| 販売費及び一般管理費 | 867,690 | 710,242 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △416,128 | 162,534 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 114 | 4 |
| 受取手数料 | 137 | 18 |
| 還付加算金 | — | 623 |
| その他 | — | 47 |
| 営業外収益合計 | 252 | 694 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 216 |
| 営業外費用合計 | — | 216 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △415,876 | 163,012 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | △415,876 | 163,012 |
| 法人税等 | △99,891 | 13,937 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △315,984 | 149,075 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。